

平成13年3月期 中間決算短信(連結)

平成12年11月22日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行 上場取引所 東・大・京

コード番号 8366 本店所在都道府県 滋賀県

問合せ先 責任者役職名 主計室長

氏名 寺田 充 TEL(077)521-2205

決算取締役会開催日 平成12年11月22日 特定取引勘定設置の有無 無

1.平成12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成12年9月中間期	52,487	2.0	6,956	80.0	1,108	39.6
平成11年9月中間期	53,558	-	3,864	-	1,835	-
平成12年3月期	115,904	4.6	7,728	12.2	3,742	19.7

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成12年9月中間期	4 65	3 96
平成11年9月中間期	7 74	7 54
平成12年3月期	15 77	14 37

(注) 持分法投資損益 平成12年9月中間期 - 百万円 平成11年9月中間期 - 百万円 平成12年3月期 - 百万円  
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 286 百万円

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率(国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	速報値 %
平成12年9月中間期	3,758,925	219,280	5.8	920 10	11.36
平成11年9月中間期	3,636,990	158,311	4.4	667 34	11.30
平成12年3月期	3,628,206	160,193	4.4	672 20	13.10

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成12年9月中間期	234,611	219,192	597	59,505
平成11年9月中間期	72,723	86,603	24,401	45,306
平成12年3月期	58,959	67,870	18,808	44,682

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

なお、当中間連結会計期間中に連結子会社2社が合併したため、連結子会社数は1社減少しております。

2.平成13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	100,000	8,500	2,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8円76銭

# 企業集団の状況

株式会社 滋賀銀行

## 1. 企業集団の事業の内容

当行グループ（当行及び連結子会社）は、当行、連結子会社11社（うち代理店2か店）で構成され、銀行業務を中心に、事務代行業務、クレジットカード業務、リース・ベンチャーキャピタル業務等の金融サービスを提供しております。

当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

### [銀行業務]

当行の本店ほか支店116か店（うち国内115か店、香港1か店）、出張所22か店、代理店2か店（全て連結子会社）においては、預金、貸出、内国為替、外国為替、有価証券投資等の業務を行い、地域に根ざした営業を展開するなかで、IT（情報技術）を駆使した運用力強化に特に注力しております。

### [事務代行業務]

文書等の保管・管理、店舗外現金自動設備の保守・管理、担保不動産の評価、データ処理等銀行業務の周辺業務を行っております。

### [クレジットカード業務]

クレジットカード、キャッシング等の業務を行っております。

### [リース・ベンチャーキャピタル業務]

ファイナンス・リース、割賦販売等の業務及びベンチャー企業への投資業務等を行っております。

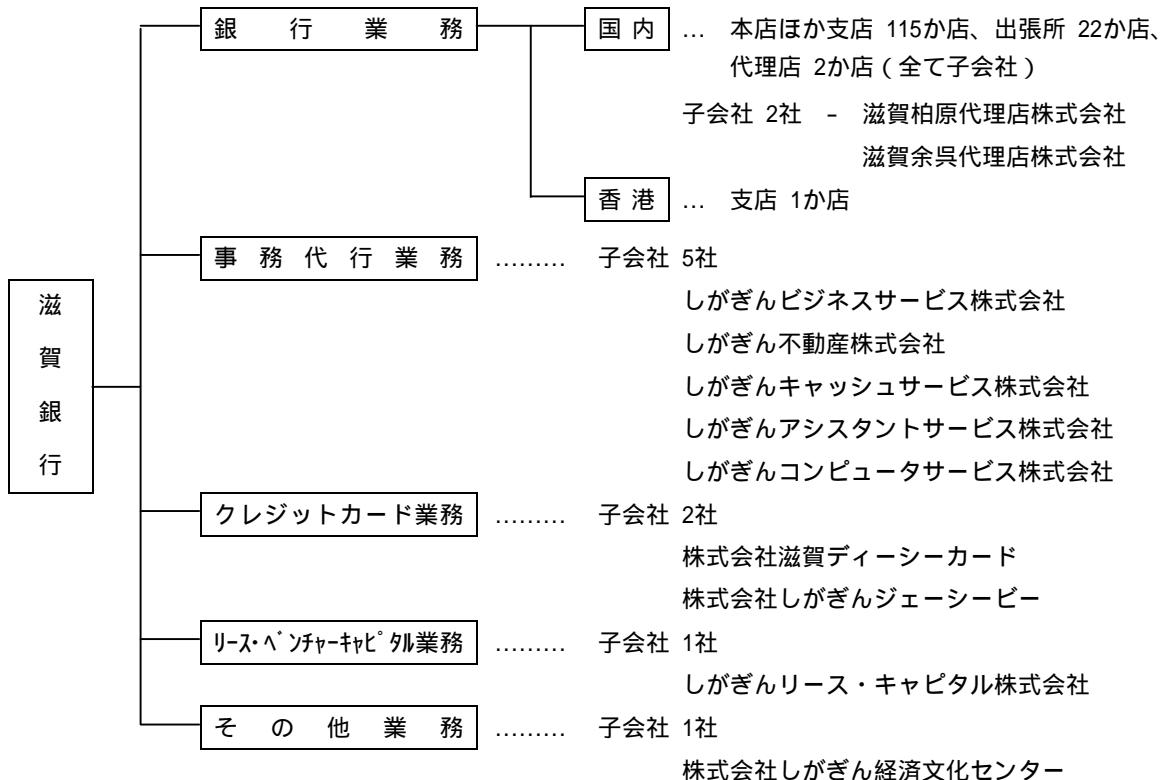
### [その他業務]

企業経営等に関するコンサルティング業務等を行っております。

## 2. 企業集団の事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、子会社は全て連結子会社であり、非連結子会社はありません。また、関連会社もありません。連結子会社しがぎんリース株式会社としがぎんキャピタル株式会社は平成12年7月1日付で合併し、しがぎんリース・キャピタル株式会社となりました。



## 経営方針

株式会社 滋賀銀行

### 1. 経営の基本方針

当行は、堅実経営を基本に、新しい時代の変化にも柔軟かつ積極的にチャレンジする気概を一段と発揮し、お客さまや地域との『共存共栄』を図りながら、地域経済の発展に寄与し、地方銀行としての使命を果たしてまいりたいと考えます。

このような認識のもと、21世紀を目前に、当行グループの知恵とパワーを結集しての「収益力の強化による企業価値の向上」を基本ビジョンとする新世紀第一次長期経営計画「e-SHIGAGIN21」(4カ年計画)を2000年4月からスタートさせました。

この計画は、現在の厳しい環境を自己変革のチャンスとして捉えて、「マーケット・イン」(顧客志向)の考えを一層徹底し、お客さまとの「共存共栄」を基本に地域経済の活性に一段と注力すること(economy) 地域環境保全のため、多面的活動を展開すること(ecology) 情報通信技術(IT)を積極的に活用した施策を推進すること(electronics)により、「活力のあるすばらしい銀行」(excellent)となるよう「健全」と「進取」の気概を当行グループ全員が共有することを目標としています。

### 2. 利益配分に関する基本方針

金融界を取り巻く経営環境は、規制緩和や、時価会計・年金会計をはじめとする「会計ビッグバン」の進展、さらには「IT」の発達などに伴い、今後とも一段と激化するものと思われます。

利益配分につきましては、このような経営環境に備えて内部留保の充実と財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当中間期の配当金におきましては、前中間期と同様、1株当たり2円50銭を実施する予定であります。

なお、内部留保金につきましては、お客さまのニーズに一層お応えするため、「IT」投資や新商品・新サービスの開発など、より効率的、効果的な投資に充当し、経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

### 3. 経営戦略と対処すべき課題

当行は、「マーケット・イン」(顧客志向)の立場で、お客さま、そして地域の、多様化・高度化するニーズに迅速、的確にお応えするとともに、「共存共栄」を図るため、

「IT」を駆使して全取引先の取引内容をデータ化し、サービスの一層の向上を図るための「CRM」(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)

融資方針の決定やプライシング(付利)に反映させる「企業格付制度」

市場の特性に応じた営業を展開する「エリア営業体制」

営業店の事務の効率化をめざす「BPR」(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)を四つの柱に、今後も営業を展開してまいります。

## CRM

新しいマーケティング手法の「CRM」は、お客さまとの関係をより良く、より強いものにし、“最高のご満足”を提供するための、「IT」を活用した仕組みです。

当行では、「CRM」を2000年4月に本格的に導入し、お客さまへ「最適な商品を、最適なタイミングに、最適なチャンネルで」ご提供することをめざしております。

この中核の一つが「DBM」(データベース・マーケティング)です。全取引先(300万先)の取引データが入力され、本支店では、お客さまの取引状況、世帯別や地域別の取引情報、取引の交渉履歴、成果情報などが引き出せます。また、取引先ごとの収益状況の把握も可能で、お客さまのニーズを科学的に分析でき、「マーケット・イン」の発想に立つ営業推進の有力なツールとなっております。

また、パソコンを使っての「インターネット・バンキング」、携帯電話を使っての「モバイル・バンキング」を推進する一方、土・日曜日、祝日も営業する「e-しがぎんプラザ」や「コンビニATM」を開設するなど、お客さまとの「ハイタッチ」(心のふれあい)に努めております。

## 企業格付制度

お取引先の経営を共に考え、共に繁栄しようとの「共存共栄」を実現するためには、従来の経験と勘に頼った手法ではなく、リスクを計量し、賦課し、管理するための合理的な基準が必要です。そのシステムとして当行独自に構築したのが「企業格付制度」で、「信用格付」と「取引格付」を基本に取引方針を決定し、ご融資の際の金利設定(プライシング)にも反映させていただくものです。

当行は、この制度を、企業と当行が心が通い合うコミュニケーションを行ううえでの重要なツールの一つと位置づけ、制度の導入と推進に際しましては、お取引先と十分にお話し合いをさせていただき、ご理解いただいたうえで、業務改善に取り組んでいただき、お客さまの業績向上をもって「共存共栄」の実をあげるべく努力しております。

## エリア営業体制

お客さまが望まれる「真のサービス」を提供して実効をあげ、結果として外交活動の効率化、生産性の向上を図るところに、「エリア営業体制」の願いを込めております。

この体制の基本的な考え方は、滋賀県内を行政区分、経済圏、生活圏などを基に13の「エリア」に分けて、各支店をグループ化、各エリア内ではエリア統轄店を中心に「ブロック」を形成し、各支店が有機的に連係し、お客さまに「真のサービス」提供するための営業協力体制をとることにあります。

各支店の役割の明確化で、リーダー店では法人のお取引先への営業力、コンサルティング力、情報提供力を強化、より高度なサービスに努め、リテール業務に特化したメンバー店では個人のお客さまによりきめ細かなサービスを提供することで、多様化、高度化するお客さまのニーズへの対応力を当行全体として高めています。

## 営業店 B P R

営業店の事務の効率化と店頭営業力の強化を目指し、営業店 B P R（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）を展開しています。

事務処理の効率化については、これまでも当行は、あらゆる角度から取り組んできましたが、B P Rはその集大成ともいべき全行的なビッグ・プロジェクトで、営業店の事務の流れを抜本的に見直すというものです。

その具体的取り組みとして、これまでの為替係、預金係といった係制を廃止して、新たにテラチームと後方チームで構成するチーム制を導入しました。窓口はメインテラーとサブテラーのペア制、後方チームは一人3業務の担当制とし、チーム間の連携を密にすることで、お客さまから受け付けた案件をスムーズに処理できるようにしています。

これにより、お客さまの無駄な待ち時間の削減 店頭営業力の強化 業務別繁忙度の平準化 を図っています。

## 環境保全の取り組みをさらに強化

当行は、今春、「ISO14001」の認証を取得、全行をあげて、環境保全への取り組み、環境関連商品・サービスの提供を一層強化しました。また、全国の銀行で初めての環境報告書を発行しました。一方、引き続きコンプライアンス（法令遵守）体制の充実・強化をはかるなど、心身ともに「クリーンバンクしがぎん」の実現をめざしております。

## 経 営 成 績

株式会社 滋賀銀行

### 1. 当中間期（平成12年9月中間期）の業績の概況

当行及びグループ各社は、マーケットイン（顧客志向）の考えを基本に、地域の発展と業績の伸展に尽力いたしました結果、当中間期の業績は以下のとおりとなりました。

#### (1) 主要勘定の概況

預金の中間期末残高は、個人預金を中心に期中539億円増加し、3兆3,151億円となりました。

貸出金の中間期末残高は、住宅ローンをはじめとする消費者向け貸出が引続き順調に増加いたしました結果、期中275億円増加し、2兆3,363億円となりました。

有価証券につきましては、効率的な運用に努めました結果、期中3,147億円増加し、中間期末残高は1兆738億円となりました。

#### (2) 損益の状況

不良債権については引続き厳正な自己査定を踏まえた償却・引当を行うとともに、時価会計への移行結果を全面的に反映し、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の一括処理を行って、経常利益は69億円、中間純利益は11億円を計上しました。

なお、国際統一基準による連結自己資本比率は、速報値で11.36%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間期末と比べ141億円増加し、595億円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間期比1,618億円増加し、2,346億円となりました。これは、コールローン等の余資が前中間期の増加から当中間期は大幅減少に転じたことが主因であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間期比1,325億円増加し、2,191億円となりました。これは主に有価証券の取得の増加によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億円で、これは配当金の支払いによるものであります。前中間期は転換社債の発行により250億円の資金が得られました。

### 2. 平成13年3月期通期の見通し

平成13年3月期は、厳しさを増す収益環境を踏まえ、当行グループの総力を結集して営業基盤の拡充と経営の効率化を強力に推進し、通期の当期純利益は21億円を見込んでおります。

## 中間連結貸借対照表

株式会社 滋賀銀行

(単位：百万円)

科 目	平成12年9月 中間期末(A)	平成11年9月 中間期末(B)	比較 (A - B)	平成12年3月期末 (C)	比較 (A - C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	101,074	115,224	14,150	90,293	10,780
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	139,178	237,598	98,420	330,314	191,136
買 入 金 銭 債 権	2,966	3,401	434	1,480	1,486
商 品 有 価 証 券	852	51	800	26	825
金 銭 の 信 託	12,638	8,035	4,603	13,010	371
有 価 証 券	1,073,886	778,644	295,242	759,111	314,775
投 資 損 失 引 当 金	-	-	-	133	133
貸 出 金	2,336,331	2,293,263	43,067	2,308,804	27,526
外 国 為 替	3,106	1,958	1,148	2,473	633
そ の 他 資 産	27,305	24,278	3,026	22,738	4,567
動 産 不 動 産	89,235	91,391	2,156	90,112	877
繰 延 税 金 資 産	-	26,535	26,535	32,205	32,205
支 払 承 諾 見 返	56,193	56,606	412	55,802	391
貸 倒 引 当 金	83,843	-	83,843	78,032	5,811
資 産 の 部 合 計	3,758,925	3,636,990	121,935	3,628,206	130,718
( 負 債 の 部 )					
預 金	3,315,175	3,194,834	120,340	3,261,237	53,938
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	36,412	35,775	636	23,906	12,505
借 用 金	39,572	42,488	2,915	38,939	632
外 国 為 替	382	531	148	483	100
転 換 社 債	24,439	25,000	561	24,440	1
そ の 他 負 債	36,113	34,577	1,536	37,795	1,681
貸 倒 引 当 金	-	64,027	64,027	-	-
退 職 給 与 引 当 金	-	7,821	7,821	7,891	7,891
退 職 給 付 引 当 金	7,755	-	7,755	-	7,755
債 権 売 却 損 失 引 当 金	2,047	1,335	711	1,908	138
投 資 損 失 引 当 金	-	14	14	-	-
繰 延 税 金 負 債	5,734	-	5,734	-	5,734
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	13,566	13,532	34	13,566	-
連 結 調 整 勘 定	59	-	59	65	6
支 払 承 諾	56,193	56,606	412	55,802	391
負 債 の 部 合 計	3,537,453	3,476,544	60,909	3,466,037	71,415
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	2,191	2,134	56	1,975	216
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	27,406	27,126	280	27,406	0
資 本 準 備 金	18,272	17,991	280	18,271	0
再 評 価 差 額 金	18,936	18,888	48	18,936	-
連 結 剰 余 金	96,810	95,078	1,732	96,344	466
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	58,616	-	58,616	-	58,616
計	220,042	159,085	60,957	160,959	59,083
自 己 株 式	2	3	0	5	3
子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	759	770	11	759	-
資 本 の 部 合 計	219,280	158,311	60,969	160,193	59,086
負債、少数株主持分及び資本の部合計	3,758,925	3,636,990	121,935	3,628,206	130,718

# 中間連結損益計算書

株式会社 滋賀銀行

(単位：百万円)

科 目	平成12年9月 中間期(A)	平成11年9月 中間期(B)	比較 (A-B)	平成12年3月期
経 常 収 益	52,487	53,558	1,071	115,904
資 金 運 用 収 益	36,427	39,561	3,134	78,628
(うち貸出金利息)	( 25,869 )	( 26,996 )	( 1,126 )	( 53,719 )
(うち有価証券利息配当金)	( 9,624 )	( 11,670 )	( 2,045 )	( 23,099 )
役 務 取 引 等 収 益	4,182	4,061	121	8,026
そ の 他 業 務 収 益	4,613	4,849	236	9,594
そ の 他 経 常 収 益	7,264	5,085	2,178	19,654
経 常 費 用	45,530	49,694	4,163	108,176
資 金 調 達 費 用	8,137	9,050	913	17,340
(うち預金利息)	( 4,046 )	( 4,929 )	( 882 )	( 9,336 )
役 務 取 引 等 費 用	1,376	1,350	25	2,708
そ の 他 業 務 費 用	4,454	4,436	18	9,103
営 業 経 費	22,655	22,339	315	44,611
そ の 他 経 常 費 用	8,906	12,517	3,610	34,412
経 常 利 益	6,956	3,864	3,092	7,728
特 別 利 益	10,825	5	10,820	18
特 別 損 失	16,136	545	15,590	988
税金等調整前中間(当期)純利益	1,645	3,323	1,678	6,758
法人税、住民税及び事業税	4,496	4,135	361	11,240
法人税等調整額	4,094	2,870	1,223	8,505
少数株主利益	134	224	89	280
中間(当期)純利益	1,108	1,835	726	3,742

## 中間連結剰余金計算書

株式会社 滋賀銀行

(単位：百万円)

科 目	平成12年9月 中間期(A)	平成11年9月 中間期(B)	比較 (A-B)	平成12年3月期
連結剰余金期首残高	96,344	93,667	2,676	93,667
連結剰余金増加高	-	184	184	136
再評価差額金取崩額	-	184	184	136
連結剰余金減少高	642	608	33	1,201
配 当 金	595	593	2	1,186
役 員 賞 与	15	15	0	15
連結子会社の合併による連結剰余金減少高	31	-	31	-
連結子会社の減少に伴う期首剰余金減少高	-	0	0	0
中間(当期)純利益	1,108	1,835	726	3,742
連結剰余金中間期末(期末)残高	96,810	95,078	1,732	96,344

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 滋賀銀行  
(単位：百万円)

	平成12年9月 中間期(A)	平成11年9月 中間期(B)	比較 (A - B)	平成12年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,645	3,323	1,678	6,758
減価償却費	4,278	4,093	185	9,020
連結調整勘定償却額	6	-	6	-
貸倒引当金の増加額	5,811	8,166	2,355	22,171
投資損失引当金の増加額	133	14	147	133
債権売却損失引当金の増加額	138	81	57	654
退職給与引当金の増加額	7,891	70	7,961	139
退職給付引当金の増加額	7,755	-	7,755	-
資金運用収益	36,427	39,561	3,134	78,628
資金調達費用	8,137	9,050	913	17,340
有価証券関係損益( )	4,864	3,661	1,203	14,005
金銭の信託の運用損益( )	27	204	231	705
為替差損益( )	79	6	72	71
動産不動産売却損益( )	-	132	132	-
動産不動産処分損益( )	18	-	18	168
貸出金の純増( )減	27,526	74,337	101,864	58,797
預金の純増減( )	53,938	18,758	35,179	85,161
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	632	-	632	2,207
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	4,041	14,097	10,055	38,404
コールローン等の純増( )減	189,650	25,439	215,090	116,235
コールマネー等の純増減( )	14,521	8,533	23,055	18,044
債券貸付取引担保金の純増減( )	2,153	6,041	3,887	8,706
外国為替(資産)の純増( )減	633	45	588	560
外国為替(負債)の純増減( )	100	389	489	341
資金運用による収入	34,942	40,358	5,416	79,639
資金調達による支出	8,581	9,993	1,412	19,703
その他	4,652	2,234	2,418	7,465
小計	241,807	81,621	160,185	71,886
法人税等の支払額	7,196	8,898	1,701	12,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,611	72,723	161,887	58,959
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	339,624	144,054	195,569	243,038
有価証券の売却による収入	19,090	16,701	2,388	49,310
有価証券の償還による収入	105,671	46,583	59,087	141,682
金銭の信託の増加による支出	-	2,000	2,000	7,000
動産不動産の取得による支出	4,330	4,168	161	9,268
動産不動産の売却による収入	-	333	333	595
連結子会社の清算による支出	-	0	0	0
連結子会社の株式追加取得による支出	-	-	-	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	219,192	86,603	132,588	67,870
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済による支出	-	-	-	5,000
転換社債の発行による収入	-	25,000	25,000	25,000
配当金支払額	595	593	2	1,186
少数株主への配当金支払額	4	5	0	5
自己株式の取得による支出	26	-	26	64
自己株式の売却による収入	29	-	29	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	597	24,401	24,998	18,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	14,822	10,521	4,301	9,897
現金及び現金同等物の期首残高	44,682	34,785	9,897	34,785
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	59,505	45,306	14,198	44,682

## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

株式会社 滋賀銀行

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 11社

主要な会社名

しがぎんビジネスサービス株式会社

株式会社滋賀ディーシーカード

しがぎんリース・キャピタル株式会社

なお、連結子会社しがぎんリース株式会社、同しがぎんキャピタル株式会社の両社は、平成12年7月1日付で合併し、しがぎんリース・キャピタル株式会社となりました。

#### (2) 非連結子会社

該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

#### (2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日

11社

#### 4. 会計処理基準に関する事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 当行の保有する有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。連結子会社の保有する金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記3.と同じ方法により行っております。
5. 当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 当行の動産不動産の減価償却は、それぞれ次の方法により計上しております。
- 建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。  
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。
- 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
- その他 税法の定める方法による。
- 連結子会社の動産不動産については、税法基準に基づき、主として定率法により償却しております。
7. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
8. 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、会計基準変更時差異(16,117百万円)については、退職給付信託の設定によりその全額を一時費用処理しております。

11. 当行は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を債権売却損失引当金として計上しております。なお、この引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

12. 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

13. 当行のヘッジ会計は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を適用しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

14. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

15. 動産不動産の減価償却累計額 70,289 百万円

16. 動産不動産の圧縮記帳額 4,328 百万円

17. 貸出金のうち、破綻先債権額は 35,297 百万円、延滞債権額は 86,862 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

18. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 2,232 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 34,969 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 159,361 百万円であります。

なお、17. から 20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. 手形割引により取得した商業手形、荷付為替手形の額面金額は、90,472 百万円であります。

22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有 価 証 券 3,496 百万円

担保資産に対応する債務

預 金 2,350 百万円

そ の 他 負 債 ( 運 用 受 託 金 ) 170 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 54,710 百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は、1,313 百万円であります。

23. 当行のヘッジ手段に係る損益又は評価差額 1,759 百万円は、繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。

24. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第 119号）第 2 条第 3 号に定める、固定資産税評価額に基づいて近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算出

25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 32,000 百万円が含まれております。

26. 1 株当たりの純資産額 920 円 10 銭

27. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に 3,499 百万円含まれております。

なお、使用貸借又は貸貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上しておりましたが、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日））の適用に伴い、当中間連結会計期間よりその種類毎に「有価証券」中の国債等に計上しております。当中間連結会計期末における使用貸借又は貸貸借契約により貸し付けている有価証券は 16 百万円であります。

28. 金融商品に係る会計基準及び退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日））の適用に伴う銀行法施行規則の改正により中間連結貸借対照表の様式が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。

(1) 従来の「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。

(2) その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

(中間連結損益計算書関係)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 4円65銭

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3円95銭

4. 「その他経常費用」には、株式会社共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失22百万円を含んでおります。

5. 「特別利益」には、退職給付会計導入に伴う退職給付信託設定益10,822百万円を含んでおります。

6. 「特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額16,117百万円を含んでおります。

7. 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は201百万円、税金等調整前中間純利益は15,852百万円減少しております。

(また、当行は当中間連結会計期間に退職給付信託を設定しております。この結果、税金等調整前中間純利益は5,295百万円減少しております。)

8. 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は2,068百万円、税金等調整前中間純利益は2,068百万円増加しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	101,074百万円
定期預け金	40,121百万円
外貨預け金	536百万円
その他預け金	910百万円
<hr/>	<hr/>
現金及び現金同等物	59,505百万円

## セグメント情報

株式会社 滋賀銀行

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード及びリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(添付資料)

株式会社 滋賀銀行

## 1. 有価証券

(注) 1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金も含めて記載しております。

(注) 2. 中間財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の「4.」に合わせて記載しております。

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)			
		取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	
株 式		128,449	219,307	90,857	益 93,982 損 3,124
債 券		725,642	735,627	9,985	益 11,148 損 1,163
	国 債	362,002	364,519	2,517	益 2,881 損 364
	地 方 債	116,448	118,679	2,231	益 2,680 損 449
	社 債	247,191	252,427	5,236	益 5,586 損 349
そ の 他		97,664	97,525	139	益 521 損 660
合 計		951,756	1,052,460	100,703	益 105,652 損 4,948

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

### 3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
満期保有目的の債券	—
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,955
公募債以外の内国非上場債券	4,893

### 4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

該当ありません。

## 2. 金銭の信託

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)			
		取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	
その他の金銭の信託		50	50	0	益 0 損 -

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## 3. その他有価証券評価差額金

当中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
評価差額	100,704
その他有価証券	100,703
その他の金銭の信託	0
( )繰延税金負債	42,034
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	58,670
( )少数株主持分相当額	54
その他有価証券評価差額金	58,616

## (有価証券の時価等関係)

(単位：百万円)

種類	期別	前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)					前連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
		中間連結貸借 対照表価額	時価	評価損益	うち評価益		連結貸借 対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	
					うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	債券	131,822	140,140	8,317	8,618	301	88,955	98,221	9,265	9,402	136
	株式	133,991	213,614	79,622	79,643	20	139,113	297,700	158,587	158,660	73
	その他	33,066	33,522	455	582	126	24,397	24,601	204	301	96
	小計	298,880	387,276	88,395	88,844	448	252,466	420,524	168,057	168,364	306
	合計	298,880	387,276	88,395	88,844	448	252,466	420,524	168,057	168,364	306

(注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。

なお、上場債券の時価は、東京証券取引所における最終価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	期別	前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)					前連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
		中間連結貸借 対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益		連結貸借 対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	
					うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債券	51	52	0	0	-	25	25	0	-	0
有価証券	債券	199,530	204,190	4,660	4,825	165	212,153	215,205	3,051	3,362	311
	株式	512	855	342	453	110	509	1,355	846	1,057	211
	その他	12	105	93	93	-	2,022	2,058	35	76	40
	小計	200,055	205,151	5,095	5,371	276	214,685	218,619	3,933	4,496	563
	合計	200,107	205,203	5,095	5,371	276	214,711	218,644	3,933	4,496	563

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

3. 本表記載の「その他」に区分されるものは、全て外国証券であります。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の(中間)連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	期別	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
		(平成11年9月30日現在)	(平成12年3月31日現在)
商品有価証券	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	-	1
有価証券	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	111,865	116,453
	公募債以外の内国非上場債券	107,633	114,173
	内国債以外の非上場債券	56,518	57,180
	非上場株式	3,688	4,150

## (金銭の信託の時価等関係)

(単位：百万円)

種類	期別	前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)					前連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
		中間連結貸借 対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益		連結貸借 対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	
					うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損
金銭の信託		8,035	8,271	236	265	28	13,010	13,584	574	611	37

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格によっております。

2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

## デリバティブ取引関係

## 1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	1,467	0	0
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		0	0

(注) 上記取引のうち時価評価を行ったものは、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。なお、下記通貨スワップは全て、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる為替スワップ取引(資金関連スワップ)であります。

(単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	25,233	286	286

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等につきましては、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	5,238
	通貨オプション	24
	その他	-

## 3. 株式関連取引

該当ありません。

## 4. 債券関連取引

該当ありません。

## 5. 商品関連取引

該当ありません。

## 6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益)

## 取引の時価等に関する事項

## 1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)				前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
				うち1年超				うち1年超			
取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金利オプション	売建	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
			プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
		買建	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
			プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
			買建	-	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ		受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	
		受取変動・支払固定	154,033	145,519	5,653	5,653	144,464	102,746	3,795	3,795	
		受取変動・支払変動	534	534	2	2	530	530	1	1	
金利オプション		売建	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
			プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
		買建	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット		(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-		
	買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-		
合計						5,651				3,793	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

2. 金利スワップのうち、受取変動・支払固定は、全額、当行保有の固定金利資産の金利上昇リスクをヘッジするためのものであります。

3. ( )内は(中間)連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

## 2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)				前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	通貨スワップ	34,964	-	1,094	1,094	27,575	-	271	271
	うち米ドル	34,964	-	1,094	1,094	25,567	-	264	264
	うちスイスフラン	-	-	-	-	2,007	-	7	7
	うちその他	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、(中間)連結会計年度(期間)末日に引直しを行い、その損益を(中間)連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

なお、上記通貨スワップは全て、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる為替スワップ取引(資金関連スワップ)であります。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類		前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
			契約額等	契約額等	
取引所	通貨先物	売 建	-	-	
		買 建	-	-	
	通貨オプション	売 建	コ ー ル	( - )	( - )
			プ ッ ト	( - )	( - )
		買 建	コ ー ル	( - )	( - )
			プ ッ ト	( - )	( - )
	店頭	為替予約	売 建	9,560	2,933
			買 建	9,277	2,719
通貨オプション		売 建	コ ー ル	( - )	( - )
			プ ッ ト	( - )	( - )
		買 建	コ ー ル	( - )	( - )
			プ ッ ト	( - )	( - )
その他		売 建	-	-	
		買 建	-	-	

(注)( )内は(中間)連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

## 3. 株式関連取引

該当ありません。

## 4. 債券関連取引

該当ありません。

## 5. 商品関連取引

該当ありません。

平成13年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成12年11月22日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行 上場取引所 東・大・京

コード番号 8366 本店所在都道府県 滋賀県

問合せ先 責任者役職名 主計室長

氏名 寺田 充 TEL(077)521-2205

中間決算取締役会開催日 平成12年11月22日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成12年12月8日 特定取引勘定設置の有無 無

1.平成12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
平成12年9月中間期	47,905	1.9	6,649	92.6
平成11年9月中間期	48,825	26.5	3,452	44.3
平成12年3月期	106,516	5.0	7,214	13.0

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
平成12年9月中間期	1,085	40.8	4 53	
平成11年9月中間期	1,834	129.1	7 68	
平成12年3月期	3,726	20.6	15 61	

(注) 期中平均株式数

平成12年9月中間期 239,852,220株 平成11年9月中間期 238,756,589株 平成12年3月期 238,819,355株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
平成12年9月中間期	2 50		—	
平成11年9月中間期	2 50		—	
平成12年3月期	—		5 00	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	速報値 %
平成12年9月中間期	3,748,247	219,869	5.9	916 69	11.34
平成11年9月中間期	3,626,662	158,929	4.4	665 65	11.26
平成12年3月期	3,619,827	160,784	4.4	670 35	13.07

(注)期末発行済株式数

平成12年9月中間期 239,852,285株 平成11年9月中間期 238,756,589株 平成12年3月期 239,850,332株

(額面株式、1単位の株式数1,000株)

2.平成13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
期	90,000	8,000	2,000	2 50	5 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8円34銭

中間貸借対照表

株式会社 滋賀銀行

(単位：百万円)

科 目	平成 12 年 中間期末(A)	平成 11 年 中間期末(B)	比 較(A - B)	平成 11 年度末 (C)	比 較(A - C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	100,754	115,202	14,448	90,234	10,519
コ ー ル コ ー ン	84,178	237,598	153,420	267,314	183,136
買 入 手 形	55,000	-	55,000	63,000	8,000
買 入 金 銭 債 権	2,966	3,401	434	1,480	1,486
商 品 有 価 証 券	852	51	800	26	825
金 銭 の 信 託	12,587	7,985	4,602	12,960	372
有 価 証 券	1,072,049	775,245	296,803	757,420	314,628
投 資 損 失 引 当 金	-	-	-	108	108
貸 出 金	2,350,190	2,310,544	39,646	2,325,304	24,886
外 国 為 替	3,106	1,958	1,148	2,473	633
そ の 他 資 産	19,831	16,378	3,452	14,912	4,918
動 産 不 動 産	73,956	75,262	1,305	74,573	616
繰 延 税 金 資 産	-	26,426	26,426	32,090	32,090
支 払 承 諾 見 返 金	56,193	56,606	412	55,802	391
貸 倒 引 当 金	83,420	-	83,420	77,657	5,762
資 産 の 部 合 計	3,748,247	3,626,662	121,585	3,619,827	128,420
( 負 債 の 部 )					
預 ー ル マ ネ ー 金	3,317,316	3,196,045	121,270	3,265,040	52,276
コ ー ル マ ネ ー	36,412	35,775	636	23,906	12,505
借 用 金	32,000	37,000	5,000	32,000	-
外 国 為 替	382	531	148	483	100
転 換 社 債	24,439	25,000	561	24,440	1
そ の 他 負 債 金	32,455	30,361	2,093	34,052	1,597
貸 倒 引 当 金	-	63,749	63,749	-	-
退 職 給 与 引 当 金	-	7,795	7,795	7,841	7,841
退 職 給 付 引 当 金	7,706	-	7,706	-	7,706
債 権 売 却 損 失 引 当 金	2,047	1,335	711	1,908	138
繰 延 税 金 負 債	5,857	-	5,857	-	5,857
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	13,566	13,532	34	13,566	-
支 払 承 諾	56,193	56,606	412	55,802	391
負 債 の 部 合 計	3,528,377	3,467,733	60,644	3,459,042	69,335
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	27,406	27,126	280	27,406	0
資 本 準 備 金	18,272	17,991	280	18,271	0
利 益 準 備 金	5,912	5,669	242	5,789	122
再 評 価 差 額 金	18,936	18,888	48	18,936	-
そ の 他 の 剰 余 金	90,728	89,252	1,476	90,380	347
任 意 積 立 金	88,155	85,655	2,500	85,655	2,500
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	2,572	3,596	1,023	4,724	2,152
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	58,613	-	58,613	-	58,613
資 本 の 部 合 計	219,869	158,929	60,940	160,784	59,085
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	3,748,247	3,626,662	121,585	3,619,827	128,420

(注) 当中間期における発行済株式数の増加内容

転換社債の転換 発行株式数 1,953 株 発行価格 512 円 資本組入額 499 千円

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3 . 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 4 . 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 5 . デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 6 . 動産不動産の減価償却は、それぞれ次の方法により計上しております。
- |     |   |
|-----|---|
| 建 物 | 定率法を採用し、税法基準の償却率による。  |
|     | ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。 |
| 動 産 | 定率法を採用し、税法基準の償却率による。  |
| その他 | 税法の定める方法による。  |
- 7 . 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。
- 8 . 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 9 . 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第 55 条の 2 の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 10 . 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、会計基準変更時差異（16,117 百万円）については、退職給付信託の設定によりその全額を一時費用処理しております。
- 11 . 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。
- 12 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

13. ヘッジ会計は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を適用しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

15. 有価証券には自己株式2百万円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。

16. 動産不動産の減価償却累計額 44,738百万円

17. 動産不動産の圧縮記帳額 4,328百万円

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は35,257百万円、延滞債権額は86,768百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,209百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は34,893百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は159,130百万円であります。

なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 手形割引により取得した商業手形、荷付為替手形の額面金額は、90,472百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有 価 証 券 3,326百万円

担保資産に対応する債務

預 金 2,350百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券54,708百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は1,300百万円あります。

24. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額1,759百万円は、繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。

25. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、固定資産税評価額に基づいて近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算出

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 32,000 百万円が含まれております。

27. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に 3,499 百万円含まれております。

なお、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上していましたが、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））の適用に伴い、当中間期よりその種類毎に「有価証券」中の国債等に計上しております。当中間期末における使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は 16 百万円であります。

28. 金融商品に係る会計基準及び退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））の適用に伴う銀行法施行規則の改正により中間貸借対照表の様式が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。

(1) 従来の「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。

(2) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

## 中間損益計算書

株式会社 滋賀銀行

(単位：百万円)

科 目	平成 12 年中間期(A)	平成 11 年中間期(B)	比較(A - B)	平成 11 年度
経 常 収 益	47,905	48,825	919	106,516
資 金 運 用 収 益	36,432	39,593	3,160	78,674
（うち貸出金利息）	( 25,882)	( 27,071)	( 1,188)	( 53,856)
（うち 有価証券利息配当金）	( 9,618)	( 11,628)	( 2,009)	( 23,009)
役 務 取 引 等 収 益	3,747	3,579	167	7,102
そ の 他 業 務 収 益	456	562	105	1,138
そ の 他 経 常 収 益	7,268	5,088	2,179	19,600
経 常 費 用	41,256	45,372	4,116	99,301
資 金 調 達 費 用	8,051	8,979	927	17,204
（うち預金利息）	( 4,046)	( 4,929)	( 882)	( 9,337)
役 務 取 引 等 費 用	1,315	1,303	11	2,614
そ の 他 業 務 費 用	1,180	1,206	26	2,280
営 業 経 費	22,044	21,691	353	43,354
そ の 他 経 常 費 用	8,664	12,191	3,527	33,848
経 常 利 益	6,649	3,452	3,196	7,214
特 別 利 益	10,823	3	10,819	15
特 別 損 失	16,135	545	15,590	988
税引前中間(当期)純利益	1,336	2,910	1,574	6,241
法人税、住民税及び事業税	4,295	3,907	388	10,975
法人税等調整額	4,044	2,830	1,213	8,460
中間(当期)純利益	1,085	1,834	748	3,726
前期繰越利益	1,487	1,578	90	1,578
再評価差額金取崩額	-	184	184	136
中間配当額	-	-	-	596
利益準備金積立額	-	-	-	119
中間(当期)未処分利益	2,572	3,596	1,023	4,724

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．「その他経常費用」には、株式会社共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失 22 百万円を含んでおります。

3．「特別利益」には、退職給付会計導入に伴う退職給付信託設定益 10,822 百万円を含んでおります。

4．「特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 16,117 百万円を含んでおります。

5．当中間期から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 201 百万円、税引前中間純利益は 15,852 百万円減少しております。

（また、当行は当中間期に退職給付信託を設定しております。この結果、税引前中間純利益は 5,295 百万円減少しております。）

6．当中間期から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 2,078 百万円、税引前中間純利益は 2,078 百万円増加しております。